

新潟都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更

(案)

(新潟県決定)

## 新潟都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（案） （新潟県決定）

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように変更する。

### Ⅱ 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針

#### 1 区域区分の有無

本都市計画区域は区域区分を定める。

本区域は昭和45年から区域区分を定めており、県の中核拠点として都市機能及び人口が集積し、交流や産業などの多様な都市活動が展開している。今後も都市的土地利用が見込まれることから、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、区域区分を定める。

#### 2 区域区分の方針

区域区分は、都市計画法に規定する「都市計画に関する基礎調査」を基にして、人口や産業規模の推計を行い、その見直しの必要性を判断する。

##### （１）人口

本都市計画区域における令和12年の人口を次のとおり想定する。

区分 \ 年次		平成27年	令和12年
都市計画区域内人口	都市計画区域内人口	903千人	おおむね 855千人
	市街化区域内人口	726千人	おおむね 705千人
	市街化調整区域内人口	177千人	おおむね 150千人

・令和12年の市街化区域内人口には保留人口を含む。令和12年の人口は、平成27年の国勢調査結果を踏まえた国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、算定している。

##### （２）産業

本都市計画区域における令和12年の産業の規模を次のとおり想定する。

区分 \ 年次		平成27年	令和12年
生産規模	工業出荷額	14,070 億円	16,016 億円
	卸小売販売額	36,738 億円	32,099 億円

・工業出荷額及び卸小売販売額は、工業統計調査、商業統計調査及び経済センサスの過去の傾向を基に推計。なお、工業出荷額は政策的要素を加味している。

(3) 市街化区域の規模及び配置の方針

市街化区域は、市街地に配置すべき人口、産業を適正に収容できる規模とする。

市街化区域の規模の設定については、「都市計画に関する基礎調査」を踏まえ、人口及び産業の見通しに基づき、必要な面積を算定し、その範囲内で行う。

この場合、市街化区域内において未利用、低利用となっている区域については、必要な規制誘導策を講じて有効な利用を図り、低未利用地を多く残したままでの市街化区域の拡大は行わない。

なお、新たに市街化区域を配置する場合には、市街地の発展の動向、当該区域の地形、自然条件及び交通条件に配慮し、かつ計画的、一体的な市街地形成の見通しを判断し、適正に行う。

また、市街化区域内の土地のうち、今後も営農が継続されることが確実と認められるなど市街化区域に含めないことが望ましい土地の区域については、市街化調整区域への編入を検討する。

本都市計画区域における人口、産業の見通しに基づき、かつ市街化の現況及び動向を勘案し、市街化区域の規模を次のとおり想定する。

年次	令和12年
市街化区域面積	おおむね 15,582ha

(保留面積は含まない。)

## (新旧対照表)

(新)

新潟都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように変更する。

### 2 区域区分の方針

#### (1) 人口

本都市計画区域における令和12年の人口を次のとおり想定する。

区分 \ 年次		平成27年	令和12年
都市計画区域内人口	都市計画区域内人口	903千人	おおむね 855千人
	市街化区域内人口	726千人	おおむね 705千人
	市街化調整区域内人口	177千人	おおむね 150千人

・令和12年の市街化区域内人口には保留人口を含む。令和12年の人口は、平成27年の国勢調査結果を踏まえた国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、算定している。

#### (2) 産業

本都市計画区域における令和12年の産業の規模を次のとおり想定する。

区分 \ 年次		平成27年	令和12年
生産規模	工業出荷額	14,070 億円	16,016 億円
	卸小売販売額	36,738 億円	32,099 億円

・工業出荷額及び卸小売販売額は、工業統計調査、商業統計調査及び経済センサスの過去の傾向を基に推計。なお、工業出荷額は政策的要素を加味している。

#### (3) 市街化区域の規模及び配置の方針

年次	令和12年
市街化区域面積	おおむね 15,582ha

(保留面積は含まない。)

(旧)

新潟都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように変更する。

## 2 区域区分の方針

### (1) 人口

本都市計画区域における平成32年の人口を次のとおり想定する。

区分 \ 年次		平成22年	平成32年
	都市計画区域内人口	905千人	おおむね 885千人
	市街化区域内人口	718千人	おおむね 735千人
	市街化調整区域内人口	187千人	おおむね 150千人

・平成32年の市街化区域内人口には保留人口を含む。平成32年の人口は、平成22年の国勢調査結果を踏まえた国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、関係市町の政策的要素を加味している。

### (2) 産業

本都市計画区域における平成32年の産業の規模を次のとおり想定する。

区分 \ 年次		平成22年	平成32年
生産規模	工業出荷額	12,886億円	13,591億円
	卸小売販売額	35,572億円	31,777億円

・平成32年の工業出荷額及び卸小売販売額は、工業統計調査及び商業統計調査の過去の傾向を基に推計。

### (3) 市街化区域の規模及び配置の方針

年次	平成32年
市街化区域面積	おおむね 15,456ha

(保留面積は含まない。)

# 都市計画の案の理由書

## 1 都市計画変更の内容

新潟都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）の一部（区域区分の方針）を変更する。

## 2 理由

現行の区域区分の方針の目標年次が令和2年（2020年）であることから、都市計画基礎調査の結果に基づき変更を行うもの。

【様式－２８ 経緯の概要】

## 都市計画の策定の経緯の概要

新潟都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更

事 項	時 期	備 考
素案の縦覧	令和 5 年 10 月 3 日から 10 月 17 日まで	
素案の説明会	令和 5 年 10 月 10 日 10 月 11 日	新潟会場 新発田会場
公聴会	令和 5 年 11 月 6 日	(中止)
市町村の意見聴取	令和 5 年 12 月 12 日	
国土交通大臣事前協議	令和 5 年 12 月中旬から 令和 6 年 1 月下旬まで	(予定)
都市計画案の縦覧	令和 6 年 1 月下旬から 令和 6 年 2 月上旬まで	(予定)
市町村の意見聴取回答	令和 6 年 2 月中旬	(予定)
新潟県都市計画審議会	令和 6 年 2 月下旬	(予定)
国土交通大臣同意協議	令和 6 年 2 月下旬から 令和 6 年 3 月下旬まで	(予定)
変更告示	令和 6 年 3 月下旬	(予定)